

国際共同研究事業  
欧州との社会科学分野における国際共同研究プログラム  
(Open Research Area for the Social Sciences)  
平成28年度実施計画書

平成 28年 3月 1日

共同研究代表者

(和文)

所属機関・部局 早稲田大学・政治経済学術院

職・氏名 教授・船木由喜彦

(英文)

所属機関・部局 Waseda University,

School of Political Science and Economics

職・氏名 Professor, Yukihiro Funaki

1. 研究課題名 (和文) 金融市場安定化のための実験・行動経済学的分析及び制度設計の研究

(英文) Behavioral and Experimental Analyses in Macro-finance

2. 共同研究実施期間

平成28年1月1日～平成30年12月31日(3年0ヶ月)

(注) 本計画書は、受託機関を通して電子データにて提出してください。

5. 共同研究参加者

(1) 日本側参加者（代表者を除く）\*

氏名	所属研究機関・職名	専門及び本研究における役割
秋山 英三	筑波大学システム情報系・教授	マルチエージェントシステム・実験部門の統括
石川 竜一郎	筑波大学システム情報系・准教授	ゲーム理論・理論部門の統括
渡邊 直樹	筑波大学システム情報系・准教授	ゲーム理論・認識形成過程の実験
大角 道子	東京理科大学経営学部・非常勤講師	契約理論・金融危機の理論と実験
松島 斉	東京大学 大学院経済学研究科・教授	ゲーム理論・理論・実験部門の統括
前川 淳	東京大学 大学院経済学研究科・助教授	金融経済学・金融危機の理論と実験
西野 成昭	東京大学 大学院工学系研究科・准教授	実験経済学・金融危機の検証実験
本田 智則	国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門・主任研究員	社会工学・金融危機の検証実験
Veszteg Robert	早稲田大学 政治経済学術院・准教授	実験経済学・認識形成過程の実験
宇都 伸之	早稲田大学 大学院経済学研究科・博士課程	実験経済学・認識形成過程の実験

\* 新規の共同研究で申請書から新たに参加者を追加する場合、または、継続の共同研究で前年度から新たに参加者を追加する場合は、追加する参加者に（新）のマークをつけてください。

## (2) 欧州側参加者\* (欧州側代表者および欧州各国の代表者\*\*)

氏名	国名	所属研究機関・職名	専門及び本研究における役割
○Nobuyuki Hanaki	仏国	University of Nice-Sophia Antipolis, Professor	研究統括
Patrick Puntis	仏国	Aix-Marseille University (GREQAM), Professor	不確実性の認識に関する実験と理論
Thibault Gajdos	仏国	CNRS (GREQAM), Director of Research	不確実性の認識に関する実験と理論
Stephane Luchini	仏国	CNRS (GREQAM), Researcher	不確実性の認識に関する実験と理論
Alan Kirman	仏国	Aix-Marseille University (GREQAM), Emeritus Professor	不確実性の認識に関する実験と理論
Yukio Koriyama	仏国	Ecole Polytechnique, Associate Professor	個人と集団の合理性に関する理論と実験
Marc Willinger	仏国	Universite de Montpellier (LAMETA), Professor	バックグラウンドリスクおよび外生的なショックが価格と期待に与える影響の実験分析
Dimitri Dubois	仏国	CNRS (LAMETA), Research engineer	同上
Patrick Sentis	仏国	Universite de Montpellier (MRM), Professor	同上
Mickael Beaud	仏国	Universite de Montpellier (MRM), Associate Professor	同上
Wael Bousselmi	仏国	Universite de Montpellier (MRM), Ph.D. Student	同上
Angela Sutan	仏国	Burgundy School of Business (LESSAC), Professor	個人と集団の合理性に関する理論と実験
Eric Guerci	仏国	University of Nice, Sophia-Antipolis (GREDEG), Associate Professor	実験資産市場における感情影響の分析
Mauro Napoletano	仏国	OFCE-Science-po, Senior Researcher	高頻度取引アルゴリズムが存在する実験資産市場の分析
Sandrin Jacob-Leal	仏国	ICN Business School, Assistant Professor	同上
Sebastien Duchene	仏国	University of Nice, Sophia-Antipolis (GREDEG), Ph.D. student	実験資産市場における感情影響の分析
Martin Weber	独国	Universität Mannheim, Professor	ドイツグループ統括

Christoph Merkle	独国	Universität Mannheim, Associate Professor	個人のリスクおよび時系列パターンの認識と市場取引の関係の実験
Philipp Marquardt	独国	Universität Mannheim, Ph. D. student	同上
David Becker	独国	Universität Mannheim, Ph. D. student	同上
Jan Tuinstra	蘭国	University of Amsterdam (CeNDEF), Professor	オランダグループ統括
Cars Hommes	蘭国	University of Amsterdam (CeNDEF), Professor	価格予見実験の実施と行動理論モデル構築
Te Bao	蘭国	University of Groningen, Assistant Professor	同上
Charles Noussair	蘭国	Tilburg University, Professor	実験資産市場分析

\* 新規の共同研究で申請書から新たに参加者を追加する場合、または、継続の共同研究で前年度から新たに参加者を追加する場合は、追加する参加者に（新）のマークをつけてください。

\*\* 欧州側代表者の氏名の前に「○」のマークをつけてください。

## 6. 本年度実施計画の概要

- ※ 申請書の内容を踏まえて、日本語にて記入してください。
- ※ 経費との関連がわかるように具体的に記入してください。

本プロジェクトは、**実験経済学による研究とそれに基づく理論的研究**の二段階で進めていくことに特徴がある。特に本年度は、多くの実験と、今後の共同研究を続ける基盤整備、共同研究を円滑化するためのワークショップを日仏両国で行う。意思決定主体の行動データを収集することで、プロジェクトが想定する主体の行動的基礎付けを確定していく。より具体的には

**推論ゲームによる推論過程と意思決定へのフィードバック実験**

**投棄行動と投機行動の推論能力の関係の実験**

**国債取引における政府介入の役割**

**投資による利益の分配交渉**

の実験を行う。

この実験のための被験者謝金として、各実験当たり 4000 円/人と見積もっている。各実験で 50 名の被験者を集めるので、4 千円×50 名=200 千円が実験一回当たりの予算となる。統計的分析を可能にするためには実験の各テーマにつき合計 10 回、計 2000 千円の被験者謝金が必要になる。なお、推論能力測定のための実験には初年度に自前で開発したマウストラッカーを用いる。

本年度は、初年度 3 ヶ月に引き続き、上記の実験を通じてプロジェクトを進めていくだけでなく、プロジェクトで行う被験者管理、実験データの管理、プロジェクトのためのワークショップや研究集会を統括する事務局の設置準備を行う必要がある。事務局の開設・運営のための事務員・RA を週三日のペースで雇用し、本プロジェクトで行う実験全般の倫理委員会提出資料等の作成も行ってもらう。また、実験に必要なソフト開発も RA に依頼する。このための雇用費用として 1650 千円を計上する。また、業務委託手数料も用いて事務員を雇用する。実験環境構築、ソフト開発、実験結果の処理の効率化を図るために、信頼性のあるノート PC を購入する予定である。

さらに、今後の共同研究を続ける基盤整備、共同研究を円滑化するためのワークショップを日仏両国で行うために、海外旅費を計上する。船木、石川、秋山、渡邊、宇都、Veszteg 松島が本経費で訪問する予定である。さらに、フランス側からの研究者も受け入り、大規模なワークショップを行い、研究内容の議論と研究の進展についての報告会を行う。また、研究の進展とともに、その内容の一部をアメリカなどで報告する。この報告予定者は大角、前川、西野、本田である。さらに、各日本側参加者は、日本における実験ラボが保有し、実験経済学研究も盛んである高知工科大学、京都大学、京都産業大学、関西大学を訪問し、セミナーなどで、研究内容や研究の進展を報告して、参加者の方々から、意見やコメントをいただく。

7. 本年度経費総額\* 9,870 千円

\* 研究経費と業務委託手数料の合計を記入して下さい。

(単位：千円)

研究経費							業務委託手数料
設備備品費	消耗品費	旅費等		人件費・謝金等	その他経費	外国旅費・人件費・謝金等に係る消費税*	
		国内旅費	外国旅費				
389	239	550	3300	3850	73	572	897

\* 外国旅費・人件費・謝金等に係る消費税を本経費から支出しない場合は、その理由等を「外国旅費・人件費・謝金等に係る消費税」欄に記入してください。

\* 委託費の上限は申請額に基づき、1,000万円/年かつ、3,000万円/全研究期間（3年間の場合）または2,000万円/全研究期間（2年間の場合）とします。

翌年度所要見込額	翌々年度所要見込額	3年度後所要見込額	左の欄は該当する場合のみ記入してください。 (単位：千円)
9,690	7,907		

\* 委託費の上限は申請額に基づき、1,000万円/年かつ、3,000万円/全研究期間（3年間の場合）または2,000万円/全研究期間（2年間の場合）とします。

研究計画全体必要額	2年度目以降の場合は、前年度までの執行済額も含めて記載してください。 (単位：千円)
29,796	

\* 研究計画全体必要額の上限は申請書記載の額とします。

8. 設備備品費、消耗品費、人件費・謝金等、その他経費

	細目	金額 (単位：千円)	積算内訳
設備備品費	ノート PC	389	Panasonic Let' s note LX5 Cf-LX5ADHMS (税抜 180 千円×2 台)
	計	389	
消耗品費	事務用品類	119	実験用印刷用紙 39 千円、他
	カラー印刷用トナー	120	(40 千円×3)
	計	239	
人件費・謝金等	被験者謝金	2,000	4,000 円×50 名×10 回
	実験補助者謝金	200	5,000 円×4 名×10 回
	実験ソフト開発謝金	450	1,500 円×1 名×300 時間
	実験環境構築謝金	1,200	1,500 円×2 名×400 時間
	計	3,850	
その他経費	通信費	73	
	計	73	

備考：

- ① 細目は設備備品費、消耗品費、人件費・謝金等、その他経費（「通信費（切手・電話等）」「運搬費」「印刷費」等（手引 8-8 参照）の別に記入してください。
- ② 設備備品費、消耗品費、人件費・謝金等、については、「積算内訳」の欄に品名または人物名、単価および数量を明記してください。

9. 交流計画

(a) 日本側参加者（代表者を含む）の国内出張計画

出張者 (氏名)	出発地 (都市名)	用務先 (都市名)	旅行期間*	用 務 (用務先・用務内容)	経費負担**
船木 由喜彦 秋山 英三 石川 竜一郎 渡邊 直樹 大角 道子 松島 斉 前川 淳 西野 成昭 本田 智則 Veszteg Robert 宇都 伸之	すべて 東京	高知 大阪 大阪  京都 京都 京都 京都  大阪 大阪 高知 高知	すべて 9 月から 12 月を予 定	ワークショップ参加・本 研究内容の報告 高知は高知工科大学 京都は京都大学、京都産 業大学 大阪は関西大学 を訪問する。いずれもの 大学も常設の独自実験 室が有り、実験経済学 のワークショップが常時 行われている。	すべての出張者 の経費負担有り

\* 旅行期間の欄の記入例：「6 月頃、10 日間」

\*\* 本経費使用予定の有無を記入すること

(b) 日本側参加者（代表者を含む）の相手国への渡航計画

出張者 (氏名)	出発地	用務先 (国名・都 市名)	旅行期間*	用 務 (用務先・用務内容)	経費負担**
船木 由喜彦 秋山 英三 石川 竜一郎 渡邊 直樹 Veszteg Robert 宇都 伸之 松島 斉	東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京	すべて フランス	すべて 7 月 1 週間	フランス側研究者と実験 プロジェクトに関する相 談、ワークショップで研究 報告	すべての出張者 の経費負担有り

\* 旅行期間の欄の記入例：「6 月頃、10 日間」

\*\* 本経費使用予定の有無を記入すること



## (c) 日本側参加者（代表者を含む）の相手国以外の国への渡航計画\*

出張者 (氏名)	出発地	用務先 (国名・都 市名)	旅行期間**	用 務 (用務先・用務内容)	経費負担***
大角 道子 前川 淳 西野 成昭 本田 智則	東京  東京 東京 東京	アメリカ  アメリカ アメリカ アメリカ	7月から10 月の1週間	セミナー、ワークショッ プ、学会、研究会で研究内 容や進展を報告、議論	すべての出張者 の経費負担有り

\* 外国出張の渡航先は原則として、相手国のみを渡航先とします。ただし、当該共同研究の研究成果発表を目的とする学会等への出席や、フィールドワーク等で当該第三国へ行くことが必須である研究上の理由がある場合に限り、相手国以外の国を訪問することは可能です。

\*\* 旅行期間の欄の記入例：「6月頃、10日間」

\*\*\* 本経費使用予定の有無を記入すること

## (d) 相手国側研究者の来日計画

出張者 (国名・氏名)	用務先	旅行期間*	用 務 (用務先・用務内容)
フランス Nobuyuki Hanaki Alan Kirman Yukio Koriyama Marc Willinger オランダ Charles Noussair	全員 早稲田大学	全員 11月頃 10日間	フランスのプロジェクトの開始後、早稲田大学で開かれる合同会議に出席して、今後の計画の詳細を議論する。ワークショップで研究報告

\* 旅行期間の欄の記入例：「6月頃、10日間」